

2019年度中期事業計画

I. 基本方針

1. 策定にあたっての基本的な考え方

2018年度は、中期ビジョン「わきたつ東北」（2017年1月策定）に基づく中期事業計画の2年目にあたり、2017年度の事業進捗状況等を踏まえてローリングを行い、2018～2020年度までの中期的な計画・到達目標を定め、事業を推進した。

2019年度中期事業計画については、東北を取り巻く状況を踏まえながら、計画3年目として、進捗状況や課題・反省点、KPI達成状況を評価し、成果を挙げた事業を次のステージに進めるとともに、課題があった事業のアプローチ方法やKPIを見直した。

「わきたつ東北」実現に向けて、これまでの取り組みを具体的に成果として結実させていきたい。

2. 東北を取り巻く状況

東北経済は、戦後最長となった景気拡大に後押しされ、緩やかな回復基調が続いている一方、米中貿易摩擦をはじめとする世界経済の動向、本年10月からの消費増税による個人消費や企業経営への影響等を注視する必要がある。

東日本大震災からの復興に関しては、生活基盤の復旧は概ね終了したことに加え、福島イノベーション・コースト構想をはじめとする復興プロジェクトも進展したほか、観光面においても、外国人宿泊者数の伸び率も地域ブロック別で全国トップとなる等、復興に向け着実に前進している。

一方で、海外では観光面や農水産物に対し、根強い風評被害が残ることに加え、被災地の中小企業の経営再建等、本格的な復興に向けた課題は数多く残されている。

また、昨年は、日本各地で自然災害が多発し、改めて、大震災の教訓の重要性が再認識され、国土強靱化の必要性が増してきている。

全国に先駆けて進む「人口減少・少子高齢化」は依然として喫緊の課題であり、若者の還流・定着に向けた取り組み、女性や外国人をはじめとする多様な人材の活躍推進に加え、「AI、IoT」を地域課題の解決に取り込む必要性がさらに増してきている。

こうしたことに加え、「平成最後の年」を迎え、2019年度は、我が国の経済・社会をはじめ、様々な変化が訪れる、大きなうねりの中にある。

II. 2018年度事業総括

「わきたつ東北」に掲げた3つの戦略「地域社会の持続性と魅力を高める」「稼ぐ力を高める」「交流を加速する」のもと、産学官金トップによる「わきたつ東北戦略会議」等、準備段階にあった事業の具現化を図った他、「次世代放射光施設」が東北大学青葉山キャンパスに建設決定した。また、東北への外航クルーズ船の寄港数が飛躍的に増加する等、具体的な成果を挙げた。「国際リニアコライダー（ILC）」に関しても、3月7日に文部科学省が正式に計画に関心を表明し、国際研究者組織もこれを前向きに受け止める等、前進が見られた。

一方で、若者の還流・定着や地域産品の輸出促進等、取り組みを進める中で、課題が浮かび上がり、予定どおり進捗しなかった事業も存在した。

加えて、2020東北の情報発信拠点事業や航空宇宙産業への参入支援については、事業の本格化に向けて準備を進めた。

戦略1「地域社会の持続性と魅力を高める」

東北の産学官金のトップによる「わきたつ東北戦略会議」を立上げ、2018年5月8日、11月1日の計2回の会合を通じ、2020東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」の実施や、「香港等向け地域一次産品・食品輸出」、「若者の還流・定着」に関して一体で取り組むことを確認・共有した。

このうち、若者の還流・定着に関しては、「東北インターンシップ推進コミュニティ」への参画企業の拡大や東北活性化研究センターと連携した「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業」の策定等を通じ、広域的な施策展開に向けた基盤整備を図った。一方で、同コミュニティへの大学、企業の参画数については、国から大学への補助制度の枠組み(COC+)等の影響から、目標達成には至らなかった。今後、若者の還流・定着等、既存テーマの着実な進捗を図るために、実務者間の効果的な連携が必要である。また、東北共通の課題を整理・深掘りし、本会議の新たなテーマとして設定する必要がある。

また、新規事業として掲げた「わきたつ東北若手経営者の会」については、会の骨格を固めることができたことから、次年度の速やかな立上げを図る必要がある。

戦略2「稼ぐ力を高める」

「国際リニアコライダー（以下、ILC）」の北上山地への誘致については、日本政府への粘り強い要望活動に加え、ILC100人委員会やILCサポーターズの立上げ、署名活動の実施（41万件超）により、国民的な盛り上げに努めた結果、2019年3月、日本政府が正式にILCへの関心を表明した。今後、誘致実現に向け、国際的な交渉が進むことが期待される。

また、「次世代放射光施設計画」については、2018年7月に文部科学省により正式に地域・産業界のパートナーとして選定された。コウリションメンバーへの加入数も増加してきている他、中堅・中小企業への門戸拡大を図る「ものづくりフレンドリーバンク」に関しても、宮城県以外の企業に説明を開始する等、施設の利活用促進に向けた取り組みは確実に進んでいる。

今後20年間で現行の約2倍の需要が見込まれる「航空宇宙産業」に関して、高付加価値型製品開発による下請け構造からの脱却を目指して、地場企業の支援活動に着手した。東北の産学官金の連携強化を図る「東北産学官金サロン」においてもテーマ化し、域内企業の連携強化、大手企業とのマッチング事業を行うとともに、2019年度の海外展示会（パリ・エアショー）への共同出展に向けて体制構築を図った。

戦略3「交流を加速する」

訪日外国人観光客が順調に増加していることを受け、地域への経済的な波及効果等の恩恵をこれまで以上に享受するために、観光を切り口にした東北の地域産業群の活性化など「観光産業の基幹産業化」を図ることがますます重要となってきている。

「東北への外航クルーズ船の誘致拡大」については、海外のクルーズ船社のキーパーソンの招請等、誘致活動を積極的に行った。その結果、東北へのクルーズ船寄港数は、2017年度の38回（うち当会実績1回）から、2018年度は46回（うち当会実績10回）へと着実に増加した。

また、東日本大震災の発生から10年目を迎える2020年に、「復興五輪」を基本方針とする東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される。この機会に、国内外から寄せられた支援への感謝と東北の復興を成し遂げつつある姿や地域性豊か

な魅力を発信する2020東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」を提案し、関係省庁、自治体、経済界から広く賛同を得て、準備作業に着手した。しかし、事業規模や立地場所、実施内容といった事業概要の明確化に時間を要し、準備が全体的に遅れた。2019年度、本事業は山場を迎える。

わきたつ東北戦略会議で一体的に取り組むことが確認された「香港等向け地域一次産品・食品輸出」については、生産者情報の収集・企業紹介を行ったものの、実際の輸出に至ったケースがなく、戦術の見直しが必要である。

これらを支える社会資本の整備については、「国土強靱化」の観点も含めて、日本海沿岸東北自動車道や復興道路・復興支援道路といった必要なインフラ整備について、継続的に粘り強く訴えた。

Ⅲ. 2019年度事業方針

2019年度は、2020東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」に、当会の総力を結集して取り組む。

また、「わきたつ東北戦略会議」のもと、関係機関と連携して、少子高齢化・人口減少等の共通する地域課題の解決を図るとともに、「次世代放射光施設」の建設促進および地元企業を含むユーザーの拡大、「外航クルーズ船」をさらに呼び込むための着地型観光コンテンツの開発等、前年度に成果のあった事業をさらに推進する。

加えて、「若者の還流・定着」や「香港等向け地域一次産品・食品輸出」等、課題のあった事業については、状況変化を見据えた取り組みやアプローチ方法の見直しにより、KPIの達成を目指す。

これまで準備を進めてきた「わきたつ東北 若手経営者の会」や「航空宇宙産業への参入支援」に関して事業の本格化を図る。

1. 戦略1「地域社会の持続性と魅力を高める」

東北地域に共通する課題を掘り起し、産学官金が一体になって課題解決を図るため、「わきたつ東北戦略会議」（5月：山形、10月：新潟）を開催する。

少子高齢化への具体的対応策として、若者の還流・定着を図るため、学生・保護者・大学に対し「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業」を周知し地元の有力企業をよく知ってもらうとともに、COC+事業の終了を見据え、引き続き「東北インターンシップ推進コミュニティ」と連携し、当会会員企業や域内大学等への事業参画を粘り強く訴える。

中期ビジョン「わきたつ東北」の実現に向け、新たな視点での東北経済界への提言、事業提案を行う「わきたつ東北 若手経営者の会」を開催する。

2. 戦略2「稼ぐ力を高める」

ILCの誘致については、3月7日に日本政府が関心を表明したことを受け、東北ILC推進協議会等と連携し、国の国際協議の支援をはじめ、地域側の受け入れ態勢準備等を進める。

次世代放射光施設に関しては、一般財団法人光科学イノベーションセンターと連携し、コウリションメンバーへのさらなる加入増加を推進するとともに、地域企業への「ものづくりフレンドリーバンク」への参画拡大を図る。

関連して、加速器関連プロジェクトへの域内企業の参入に向けて、加速器に係る機器を開発・製造する域内企業のグループへの支援を行い、共同開発を促進する。

福島イノベーション・コースト構想の支援としては、関係機関と連携し、自動運転実証実験等を進める。

新規事業として、中長期的な市場規模の拡大が見込まれている「航空宇宙産業」への参入拡大に向けて、大手航空機関連企業とのマッチングや、海外企業とのネットワーク強化を図るため、関係機関と連携し「2019パリ・エアショー」に出展するほか、航空機産業をテーマとする「東北産学官金サロン」の開催を通じ、同分野での産学官金のさらなる連携を図る。

また、東経連ビジネスセンターの活動期間の終了（2016～2020年度/5ヵ年）を控え、企業支援やプロジェクト組成等の成果や課題を検証し、次期構想の検討を行う。

3. 戦略3「交流を加速する」

2020東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」の実現に向けて、実施主体となる実行委員会を東北の官民を中心に立上げ、実施計画の策定に取り組むとともに、事前広報・PR活動の実施等、事業の本格な準備を進める。

インバウンド拡大に関して、外航クルーズ船の誘致拡大については、寄港地選定の新たな魅力の創出に向け、体験型・着地型観光コンテンツの発掘・開発に取り組むとともに、観光産業の基幹産業化に関する検討部会を継続開催し、当会が取り組むべき事項を取りまとめる。

輸出プラットフォームの強化に向けた東北の地域産品の輸出拡大については、香港輸出事業の取引拡大に向けて、新たな連携先を検討するとともに、アメリカでの「東北フェア」を継続して実施し、その結果を踏まえ、推進体制のあり方について検討を行う。

また、東北の社会資本の整備促進に向けて、国土強靱化の観点やストック効果等を踏まえて、関係機関と連携して国への要望活動等に取り組んでいく。

以 上

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
1. 地域社会の持続性と魅力を高める	1. 安全・安心な地域社会の実現	わきたつ東北委員会

アクションプラン		2019年度事業計画	2020年度活動計画	2021年度活動計画
①防災・減災先進地域の実現	a. 防災・減災対策に対する啓発支援	<p>被災地の状況や国の方針等を踏まえ、国等関係機関に対する政策提言・要望活動を継続するとともに、震災伝承に向けた取り組みにも協力していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災被災地の復興状況・風評被害の現状、国の復興・創生期間終了以降における方針等を踏まえ、復旧・復興が確実に実現するよう国等関係機関に対して政策提言・要望活動を実施する。 「世界防災フォーラム/ダボス会議@仙台」(2019年11月)の運営に協力するとともに、会議の成果を会員等へフィードバックすることを通じ防災・減災意識の向上を図る。 震災伝承ネットワーク協議会(事務局:東北地方整備局)の下に設置され、官民の委員で構成された震災伝承検討会の検討結果を踏まえ、2020東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」との連携等について協力をを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災被災地の復興状況・風評被害の現状、国の復興・創生期間終了以降における方針等を踏まえ、国等関係機関に対して政策提言・要望活動を実施する。 「世界防災フォーラム/ダボス会議@仙台」の2021年度開催に向けて、「世界防災フォーラム実行委員会」へ参画する。 震災伝承に関する取り組みと連携し、2020東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」において具体的に展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災被災地の復興状況・風評被害の現状、国の復興・創生期間終了以降における方針等を踏まえ、国等関係機関に対して政策提言・要望活動を実施する。 「世界防災フォーラム/ダボス会議@仙台」の2021年度開催に向けて、「世界防災フォーラム実行委員会」へ参画する。
	KPI	○ 国への政策提言・要望活動の実施	○ 国への政策提言・要望活動の実施	○ 国への政策提言・要望活動の実施
②東北の産学官金が一体となった広域連携事業の推進	a. 広域連携プラットフォーム「わきたつ東北戦略会議」の立上げ	<p>「わきたつ東北戦略会議」を継続的に開催し、内外の関係者との連携により、「新たなテーマの継続的・タイムリーな形成・実施」ならびに「既存テーマの具体的な進捗」を確保し、共創事業の具体化を図る必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北戦略会議」を開催する(第3回(5月)於:山形、第4回(10月)、於:新潟)。 第3回会合において、大きなテーマを1つ設定する。また、毎回会合において、3つの既存テーマの具体的な進捗を図り、レビューを行う。 域内の共通課題解決という「わきたつ東北戦略会議」の目的を踏まえ、第3回会合以降、東経連以外の参加者からもテーマ等を提案してもらう。 「北海道・東北未来戦略会議」について、組織全体および事務局のあり方等を継続的に検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北戦略会議」を開催する(年2回)。 東経連事務局横断的な体制により、「新たなテーマの継続的・タイムリーな形成・実施」ならびに「既存テーマの具体的な進捗」を図る。 「北海道・東北未来戦略会議」について、組織全体および事務局のあり方等について、継続的に検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北戦略会議」を開催する(年2回)。 東経連事務局横断的な体制により、「新たなテーマの継続的・タイムリーな形成・実施」ならびに「既存テーマの具体的な進捗」を図る。 「北海道・東北未来戦略会議」について、組織全体および事務局のあり方等について、継続的に検討する。
	KPI	○ 「わきたつ東北戦略会議」の開催 ○ 新テーマの形成・実施(第3回:1つ) ○ 既存テーマの進捗管理	○ 「わきたつ東北戦略会議」の開催 ○ 新テーマの継続的・タイムリーな形成・実施 ○ 既存テーマの進捗管理	○ 「わきたつ東北戦略会議」の開催 ○ 新テーマの継続的・タイムリーな形成・実施 ○ 既存テーマの進捗管理
③暮らしの安全・安心確保に向けた実証事業への支援	a. IoTを活用したバス輸送システム等に関する実証事業の支援	※戦略項目4「国際競争力の高いものづくり産業の集積強化」-「①b. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援」と連動のため別記。		
	b. 地域課題解決へのアイデアコンテスト事業	<p>復興庁主催で「新しい東北 復興ビジネスコンテスト 2019」に協賛し、「わきたつ東北賞」を授与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「新しい東北 復興ビジネスコンテスト」(主催:「新しい東北」官民連携推進協議会、事務局:復興庁)へ継続協賛し、東北の未来を支える若者の活力を取り込むため、域内学生等に対し、「わきたつ東北賞」を授与する。 	<ul style="list-style-type: none"> 復興庁等の主催で「新しい東北 復興ビジネスコンテスト」が開催された場合には継続協賛し、「わきたつ東北賞」を授与する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「新しい東北 復興ビジネスコンテスト」および他のビジネスコンテスト等の動向を踏まえ、協賛等について検討・実施する。
KPI	○ 「新しい東北 復興ビジネスコンテスト」への協賛	○ 「新しい東北 復興ビジネスコンテスト」への協賛	○ 「新しい東北 復興ビジネスコンテスト」への協賛	

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
1. 地域社会の持続性と魅力を高める	2. 多様な人材の活躍の推進	わきたつ東北委員会

アクションプラン		2019年度事業計画	2020年度活動計画	2021年度活動計画
①女性・シニア層の活躍推進、高度外国人材の雇用拡大	a. 女性・シニア層の活躍推進事業	<p>「わきたつ東北 若手経営者の会」を立ち上げ、新たな視点での産業界の課題解決、共創事業の提案等、東経連の活動のレベルアップに資する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北 若手経営者の会」を開催する。 東経連幹部との意見交換により域内若手経営者の新しい視点を取り込み、東経連に対する提案、産業界の課題解決に向けた提案、共創事業の提案等につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北 若手経営者の会」を、メンバーを入れ替えながら継続的に開催し、より具体的な形での東経連に対する提案、産業界の課題解決に向けた提案、共創事業の提案等につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北 若手経営者の会」を、メンバーを入れ替えながら継続的に開催し、より具体的な形での東経連に対する提案、産業界の課題解決に向けた提案、共創事業の提案等につなげる。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北 若手経営者の会」の開催（6月頃、12月頃） 東経連に対する提案、産業界の課題解決に向けた提案、共創事業の提案 	<ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北 若手経営者の会」の開催 東経連に対する提案、産業界の課題解決に向けた提案、共創事業の提案 	<ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北 若手経営者の会」の開催 東経連に対する提案、産業界の課題解決に向けた提案、共創事業の提案
	b. 高度外国人材の受入環境整備の支援	<p>高度外国人材の受入環境整備と受入促進に資する「東北イノベーション人材育成プログラム」に対して、関心のある企業の発掘等を通じ、継続的に協力していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北大学を中心に留学生を対象とした高度イノベーション人材の育成及び就職促進を目指す「東北イノベーション人材育成コンソーシアム」の事業（インターンシップ受入企業の募集等）に協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「東北イノベーション人材育成コンソーシアム」の事業の実施に継続協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「東北イノベーション人材育成コンソーシアム」の事業の実施に継続協力する。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 「東北イノベーション人材育成コンソーシアム」の事業への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 「東北イノベーション人材育成コンソーシアム」の事業への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 「東北イノベーション人材育成コンソーシアム」の事業への協力
②若者の還流・定着の実現に向けた支援活動の実施	a. 東北域内における学業支援・就職支援の実施	<p>広域的インターンシップ促進に向け、「東北インターンシップ推進コミュニティ」への大学、企業の参画拡大を図るとともに、これを補完するための取り組みを、関係機関と連携し継続的に進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域的インターンシップ促進に向けて、東北インターンシップ推進コミュニティとの連携事業に継続して取り組む。具体的には、①インターンシップを計画している会員企業並びに、(公財)東北活性化研究センター（以下、「活性研」と連携して「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業」の紹介企業について、同推進コミュニティへの参画を呼びかけるとともに、②COC+事業終了を見据えつつ、東北の国公立大学等（当会参与大学）に対する事業参画の働きかけを強化する。 東北インターンシップ推進コミュニティの取り組みの補完策として、各県の県外学生向けインターンシップ情報を相互に流通する仕組みの構築の可能性について各県と意見交換を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> COC+事業終了後の状況を踏まえつつ、東北インターンシップ推進コミュニティとの連携事業を主体に若者の還流・定着に向けて取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度の取り組みの結果・課題を踏まえつつ、広域的インターンシップ促進のための環境・体制整備を中心にして若者の還流・定着に向けて取り組む。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 当該インターンシップ事業への登録企業数 10社増（前年度比） 東北の国公立大学等（当会参与大学、特に青森・秋田・宮城）にCOC+事業終了後の参画検討の約束取り付け 	<ul style="list-style-type: none"> 東北の国公立大学等（当会参与大学）の参画数拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 東北の国公立大学等（当会参与大学）の参画数拡大
	b. 「東北圏超優良企業」魅力発信事業	<p>学生等の東北域内企業等に対する認知向上につながるよう、「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業」や「TOHOKU わくわくスクール」の取り組みに継続協力する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北における学生（若者）の地元定着を図るため、当会参与会の場、東北インターンシップ推進コミュニティとの連携関係を活用して、活性研の「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業」の学生への周知に協力する。 「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業」紹介企業の同推進コミュニティへの参画への取り組みを行う（再掲）。 「TOHOKU わくわくスクール」に関し、出前事業への当会会員企業の参加働きかけ等について継続協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> 東北インターンシップ推進コミュニティとの連携関係を活用して、活性研の「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業」の取り組みについて継続協力する。 「TOHOKU わくわくスクール」に関し、出前事業への当会会員企業の参加働きかけ等について継続協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> 東北インターンシップ推進コミュニティとの連携関係を活用して、活性研の「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業」の取り組みについて継続協力する。 「TOHOKU わくわくスクール」に関し、出前事業への当会会員企業の参加働きかけ等について継続協力する。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 東北の国公立大学等（当会参与大学）及び「東北インターンシップ推進コミュニティ」の参画大学への周知 	<ul style="list-style-type: none"> 東北の国公立大学等（当会参与大学）及び「東北インターンシップ推進コミュニティ」の参画大学への周知 	<ul style="list-style-type: none"> 東北の国公立大学等（当会参与大学）及び「東北インターンシップ推進コミュニティ」の参画大学への周知

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
2. 稼ぐ力を高める	3. 世界最先端研究開発プロジェクトの誘致と次代に繋がる新産業の創造	科学技術イノベーション委員会

アクションプラン		2019年度事業計画	2020年度活動計画	2021年度活動計画
① 国際リニアコライダー(ILC)の誘致と地域社会と融合した街づくりの推進	a. 国際リニアコライダー(ILC)の誘致実現に向けた取り組み	<p>日本学術会議で指摘された地域課題を踏まえ、国の国際協議を後押しするための欧米への地域の準備状況等の情報発信、東北地域の盛り上げが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ILC 日本誘致実現に向けて国への要望活動を強化するとともに、国の第6期科学技術基本計画(2021年度~2025年度)にILCが位置づけられるよう、検討に着手する。 ● 東北の産学官の総合力を発揮して、国内外に対してILCの地域の受入準備状況をPRし、国際協議に協力する。 ● ILCの社会的認知度を高めるため、関係機関と連携して、東北での一層の盛り上げに取り組む。 ● CERN視察で得た知見を活かし、外国人研究者向けに食・観光のプロモーション戦略を策定し、Web等を用いながら地域産業競争力強化に取り組む。 ● 日本学術会議で指摘された地域課題を踏まえ、政府や地方自治体との協力体制を強化しながら、引き続き、地域マスタープランの具現化等、ILCの地域受入体制の準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ILC 日本誘致実現に向けて国への要望活動を強化するとともに、国の第6期科学技術基本計画にILCが位置づけられるよう検討を深め、提言する。 ● 東北の産学官金が連携して、国内外に対してILC建設地としての東北をPRするとともに、国際協議に協力する。 ● 外国人研究者向けに食、観光のHP等を活用してプロモーションを行う等、地域産業の競争力強化に取り組む。 ● 政府や地方自治体との協力体制を強化しながら、引き続き、ILCの地域受入体制の準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ILC 日本誘致実現に向けて国への要望活動を強化する。 ● 東北の産学官金が連携して、国内外に対してILC建設地としての東北をPRするとともに、国際協議に協力する。 ● 外国人研究者向けに食、観光のHP等を活用してプロモーションを行う等、地域産業の競争力強化に取り組む。 ● 政府や地方自治体との協力体制を強化しながら、引き続き、ILCの地域受入体制の準備を進める。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国、自治体等の受入体制の確立 ○ ILCを契機とした食・観光プロモーション戦略の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国、自治体等の受入体制の確立 ○ 第6期科学技術基本計画への位置づけ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国、自治体等の受入体制の確立
	b. 加速器関連プロジェクトの建設・製造への東北企業の参入支援体制の構築	<p>前年度までに上げたグループに対するサポートを行い、受注を目指す。引き続き、新たに加速器関連産業に参入する東北企業の支援に取り組む(ILCの日本誘致に向けた動向や次世代放射光施設の整備状況等も踏まえながら取り組む)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東経連ビジネスセンター(以下「BC」)は、これまでのマッチングにより上げた加速器モジュールやユニット等を開発・製造する企業グループを支援するとともに、東北企業のeEXPO登録促進をはじめ、グループの立上げ拡大に取り組む。 ● BCは2020年度で5カ年の事業年度が終了するため、スポンサー企業のBCに対する評価やベンチャーキャピタルの動向等を踏まえ、次期スキームのあり方を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● BCは、これまでのマッチングにより上げた加速器モジュールやユニット等を開発・製造する企業グループを支援するとともに、東北企業のeEXPO登録促進をはじめ、グループの立上げ拡大に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ● BCは、これまで上げた加速器モジュールやユニット等を開発・製造する企業グループを支援するとともに、引き続き、東北企業のeEXPO登録促進をはじめ、グループの立上げ拡大に取り組む。 <p>※2019年度に取りまとめる次期スキームに沿った活動を展開</p>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ○ 加速器モジュール等開発グループによる共同開発・受注(累計5件) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開発グループによる共同開発・受注(累計10件) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開発グループによる共同開発・受注(累計10件以上) 	
② 東北放射光施設の設置とリサーチコンプレックスの形成・関連産業の集積	a. 東北放射光施設の実現に向けた取り組み(建設・運営組織の検討等)	<p>「ものづくりフレンドリーバンク」について、財団との連携を一層強化し、秋田県、山形県に続き、福島県、新潟県等での説明会・周知活動を実施するとともに、財団の協力を得ながら加入者拡大のための活動を継続することが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● (一財)光科学イノベーションセンター(以下「財団」)の更なる加入企業の積上げを支援するとともに、建設の推進に向けて、国への要望活動を実施する。 ● 研究準備交流棟の整備スキームに基づく手続きの開始に向けて、財団に協力する。 ● 東北企業の放射光施設の利活用促進を目的に設置した「ものづくりフレンドリーバンク」(事務局:BC)については、仙台市との連携も念頭に置きながら、運営主体を含めたスキーム検討を行う。併せて、秋田県、山形県での新規加入企業獲得を目指すとともに、福島県、新潟県の説明会・周知活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 財団の更なる加入企業の積上げを支援するとともに、建設の推進に向けて、国への要望活動を実施する。 ● 研究準備交流棟の早期着工に向けて財団に協力する。 ● 財団はじめ関係機関と連携しながら、リサーチコンプレックス整備対象施設の誘致に協力する。 ● 東北企業の放射光施設の利活用促進を目的に設置した「ものづくりフレンドリーバンク」(事務局:BC)については、引き続き県単位で説明会・周知活動を行うとともに、加入企業数拡大に向けた活動に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 財団の更なる加入企業の積上げを支援するとともに、建設の推進に向けて、国への要望活動を実施する。 ● 研究準備交流棟の着実な建設が進むよう、財団に協力する。 ● 財団はじめ関係機関と連携しながら、リサーチコンプレックス整備対象施設の誘致を支援する。 ● 東北企業の放射光の利活用促進を目的に設置した「ものづくりフレンドリーバンク」(事務局:BC)の加入企業数拡大に向けた活動を行う。 <p>※BCは、2019年度に取りまとめる次期スキームに沿った活動を展開</p>
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財団の加入企業の積上げ、国への要望活動の実施 ○ 研究準備交流棟の整備手続きの開始 ○ フレンドリーバンクの加入企業の積上げ(目標50口) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財団の加入企業の積上げ、国への要望活動の実施 ○ 研究準備交流棟の着工 ○ リサーチコンプレックス整備対象施設の誘致 ○ フレンドリーバンクの加入企業の積上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財団の加入企業の積上げ、国への要望活動の実施 ○ 研究準備交流棟の建設推進 ○ リサーチコンプレックス整備対象施設の誘致 ○ フレンドリーバンクの加入企業の積上げ

アクションプラン		2019年度事業計画	2020年度活動計画	2021年度活動計画
③復興を起点とした東北発の世界最先端産業の創出	a. イノベーション・コースト構想の実現に向けた取り組み支援	<p>福島復興に貢献する最先端産業の創出に向けて、避難解除地域における自動運転実証実験等をスタートさせるとともに、東北企業の参画促進が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気自動車の自動運転や準天頂衛星等の研究開発に関する国への要望活動を実施する。 高齢者が多く、買い物や通院に困難を抱えている福島県浜通りの原発事故避難解除地域において、準天頂衛星の活用を視野に入れ、自動運転の実装に向けた計画づくりを支援する。また、同地域で準備を進める準天頂衛星を用いた農業、林業のスマート化の実証実験の情報収集を行う。 実証実験を通じて地場企業の参加を促進し、新たな産業の創出に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車の自動運転や準天頂衛星等に関する国への要望活動を実施する。 福島県浜通りの原発事故避難解除地域において準天頂衛星を用いた生活インフラとしての自動運転の実証実験を支援する。また、同地域で準備を進めている準天頂衛星を用いた農業、林業のスマート化の実証実験の情報収集を行う。 実証実験を通じて地場企業の参加を促進し、新たな産業の創出に寄与する。 福島県浜通りの避難解除地域における自動運転の実証実験に対して、仙台市内の住宅団地で行った実証実験の知見を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車の自動運転や準天頂衛星等の研究開発に資する国への要望活動を実施する。 福島県浜通りの原発事故避難解除地域において準天頂衛星を用いた生活インフラとしての自動運転の実証実験を支援する。また、同地域で準備を進めている準天頂衛星を用いた農業、林業のスマート化の実証実験の情報収集を行う。 実証実験を通じて地場企業の参加を促進し、新たな産業の創出に寄与する。 福島県浜通りの避難解除地域における自動運転の実証実験に対して、仙台市内の住宅団地で行った実証実験の知見を提供する。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 避難解除地域への実証実験の予算獲得 自動運転の社会実装推進（地元と連携した実証実験の計画策定支援） 	<ul style="list-style-type: none"> 自動運転の社会実装推進 	<ul style="list-style-type: none"> 自動運転の社会実装推進

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
2. 稼ぐ力を高める	4. 国際競争力の高いものづくり産業の集積強化	産業経済委員会

アクションプラン		2019年度事業計画	2020年度活動計画	2021年度活動計画
①次世代自動車、航空宇宙産業の育成・強化	a. 自動車関連産業の育成・集積に向けたコーディネート活動の強化	<p>自動車完成メーカーや大手航空機関連企業、大学等研究機関と地場企業とのマッチング等を通じて、中長期的な目標として「下請けからの脱却」「企業連携によるユニットの開発・生産体制の構築とその中核企業の育成」を目指す。特に、航空機関連企業・団体とのネットワークを強化し「パリ・エアショー2019」出展を成功に導く。また、他の支援機関との連携により、継続的な支援が行える体制を構築することが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車関連産業の育成・集積に向けて、BCは、自動車完成メーカー、Tier1・Tier2企業に加え、大学等研究機関と地場企業とのマッチング等を進め、付加価値の高いユニット開発・製造に資する活動に取り組む。新規 航空機産業の育成・集積に向けて、BCは次の活動に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①東北拠点を持つ大手航空機関連企業とのネットワークを強化し、付加価値の高いユニット開発・製造に資する活動を行う。新規 ②航空機産業の拡大に資するべく、東北域内企業とともに「2019パリエアショー」に出展し、海外企業等とのネットワーク構築を図る。また、パリエアショーの出展の成果と反省を踏まえ、他の海外展示会出展に関する検討を進める。新規 ③航空機産業の最新動向を踏まえ、他の支援機関と連携し、東北での航空機産業支援体制の見直しを協議する。新規 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連産業の育成・集積に向けて、BCは自動車完成メーカーに加えて、大学等研究機関と地場企業とのマッチング等を進め、付加価値の高いユニット開発・製造に資する活動に取り組む。 航空機産業の育成・集積に向けて、BCは次の活動に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①東北拠点を持つ大手航空機メーカーとのネットワークを強化し、付加価値の高いユニット開発・製造に資するBCの活動に協力する。 ②関係機関と連携して、海外展示会への出展支援に取り組む、海外企業等とのネットワーク構築を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連産業の育成・集積に向けて、BCは自動車完成メーカーに加えて、大学等研究機関と地場企業とのマッチング等を進め、付加価値の高いユニット開発・製造に資する活動に取り組む。 航空機産業の育成・集積に向けて、BCは次の活動に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①東北拠点を持つ大手航空機メーカーとのネットワークを強化し、付加価値の高いユニット開発に資するBCの活動に協力する。 ②関係機関と連携して、海外展示会への出展支援に取り組む、海外企業等とのネットワーク構築を強化する。 <p>※2019年度に取りまとめる次期スキームに沿った活動を展開</p>
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 東北企業の自動車業界への参入に向けたマッチング（プレゼン実施件数40件） 海外展示会の出展及び海外企業等とのネットワーク構築 	<ul style="list-style-type: none"> 東北企業の自動車業界への参入に向けたマッチング（プレゼン40件） 海外展示会の出展支援及び海外企業等とのネットワーク構築 	<ul style="list-style-type: none"> 東北企業の自動車業界への参入に向けたマッチング 海外展示会の出展支援及び海外企業等とのネットワーク構築

アクションプラン		2019年度事業計画	2020年度活動計画	2021年度活動計画
①次世代自動車、航空宇宙産業の育成・強化	b. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援	<p>東北大学等、関係機関と連携した次世代移動体システムの実証実験等を一過性のものに終わらせず、実装と持続的運用につながる体制の構築やビジネスにもつながる仕組みづくりが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 電気自動車の自動運転に関する国への要望活動を実施する。 ● 仙台市内の住宅団地のとりわけ高齢化が進む地域において、東北大学の研究成果を活用した将来の自動運転の社会実装に向けた電気自動車の循環運行（いわゆる「ラストワンマイル」）の実証実験を支援する。併せて、地場企業の参加を促進し、新たな産業の創出に寄与する。 ● 福島県浜通りの避難解除地域における自動運転の実証実験に対して、仙台市内の住宅地で行った実証実験の知見を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気自動車の自動運転に関する国への要望活動を実施する。 ● 自動運転実証実験に取り組む東北各地に対して、仙台市内の住宅団地のとりわけ高齢化が進む地域で行った実証実験の知見を提案し、持続的な交通サービスのあり方等の検討に資する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気自動車の自動運転に関する国への要望活動を実施する。 ● 自動運転実証実験に取り組む東北各地に対して、仙台市内の住宅団地のとりわけ高齢化が進む地域で行った実証実験の知見を提案し、持続的な交通サービスのあり方等の検討に資する。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国への要望活動の実施 ○ 仙台市内住宅地における東北次世代移動体システムコンソーシアムの実証支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国への要望活動の実施 ○ 自動運転の社会実装推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国への要望活動の実施 ○ 自動運転の社会実装推進
②東北のものづくり企業に対するビジネス支援体制の強化・充実	a. 東北ものづくり企業の開発・マーケティング機能強化	<p>支援専門家や地域の諸団体等と連携し、新ビジョンに基づく新クライテリアに適った事業を発掘することで、地域への波及効果が高い東北のものづくり企業の成長に努める必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● BC は地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業を発掘し、ベンチャーキャピタル（VC）との連携も視野に入れながら、マーケティング・成長戦略支援事業に取り組む。 ● BC は商工会議所等との連携のもと、地域産品のマッチングサイト「東北いいネット」に東北のメーカー、全国のバイヤーの登録を促進するとともに、商談支援体制を強化する。 ● 2020 東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」に対して、BC は支援企業の紹介を行う等の出展準備を協力を。新規 ● 活性研と連携して、東北域内の経済情勢や景気動向を把握・公表する。また、会員企業を対象にした企業経営に関するアンケート調査を実施し、アンケートで得られたニーズを踏まえ、政策提言・要望活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● BC は地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業を発掘し、ベンチャーキャピタル（VC）と連携した支援チームを立上げ、マーケティング・成長戦略支援事業に取り組む。 ● BC は支援企業や東北いいネット掲載企業を対象に、2020 東北の情報発信拠点「東北ハウス」の一環として、出展を協力を。新規 ● BC が支援した企業の成果報告会を開催し、スポンサー企業とのマッチングを検討する。新規 ● 活性研と連携して、東北域内の経済情勢や景気動向を把握・公表する。また、会員企業を対象にした企業経営に関するアンケート調査を実施し、アンケートで得られたニーズを踏まえ、政策提言・要望活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 活性研と連携して、東北域内の経済情勢や景気動向を把握・公表する。また、会員企業を対象にした企業経営に関するアンケート調査を実施し、アンケートで得られたニーズを踏まえ、政策提言・要望活動を実施する。 ● BC は地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業を発掘し、ベンチャーキャピタル（VC）と連携したチーム等により、マーケティング・成長戦略支援事業に取り組む。 ● BC は商工会議所等との連携のもと、地域産品のマッチングサイト「東北いいネット」に東北のメーカー、全国のバイヤーの登録を促進するとともに、商談支援体制を強化する。 ※BC は、2019 年度に取りまとめる次期スキームに沿った活動を展開
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成長志向の高い事業への支援（4 件） ○ 東北いいネットへの登録（50 件） ○ 企業経営アンケートの実施（年 2 回）とアンケート結果を踏まえた国への要望活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成長志向の高い事業への支援（4 件） ○ 東北いいネットへの登録（50 件） ○ 2020 東北の情報発信拠点「東北ハウス」への出展協力 ○ 企業経営アンケートの実施（年 2 回）とアンケート結果を踏まえた国への要望活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業経営アンケートの実施（年 2 回）とアンケート結果を踏まえた国への要望活動の実施 ○ 成長志向の高い事業への支援（4 件） ○ 東北いいネットへの登録（50 件）

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
2. 稼ぐ力を高める	5. 新技術・ビジネスに挑戦する地場産業の成長促進	産業経済委員会

アクションプラン		2019年度事業計画	2020年度活動計画	2021年度活動計画
① 大学や研究機関等との連携促進による域内企業の新規事業創出	a. 域内企業の新規事業創出に向け大学等研究機関との連携促進	<p>BCが地銀や支援機関の支援制度等と密接に連携して、地域の産業全体の底上げにつながるような事業への継続的な支援を行うことが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> BCは地銀やコーディネーターのネットワークを活用しながら、大学等研究機関の研究シーズや各企業の事業化ニーズに関する情報収集を行い、産学・企業間の連携を促進する。 BCは産学・企業間連携による地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業を発掘し、新事業開発・アライアンス助成事業に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> BCは地銀やコーディネーターのネットワークを活用しながら、大学等研究機関の研究シーズや各企業の事業化ニーズに関する情報収集を行い、産学・企業間の連携を促進する。 BCは産学・企業間連携による地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業を発掘し、新事業開発・アライアンス助成事業に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> BCは地銀やコーディネーターのネットワークを活用しながら、各種機関の研究シーズや各企業の事業化ニーズに関する情報収集を行い、産学・企業間の連携を促進する。 BCは産学・企業間連携による地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業を発掘し、新事業開発・アライアンス助成事業に取り組む。 ※2019年度に取りまとめる次期スキームに沿った活動を展開
	KPI	○ 事業化に関する助成（年5件）	○ 事業化に関する助成（年5件）	○ 事業化に関する助成（年5件）
	b. 大学のシーズと地場産業、地場産業同士を結び新たな価値を創生する場づくり	<p>東北における航空宇宙産業の国際市場参入、食関連産業の深化に向けて、具体的な検討・調整が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> BCは海外展示会（2019パリエアショー）の展覧成果と課題を踏まえながら、航空機産業の国際市場参入促進に向けた「東北産学官金サロン」を開催するとともに、同サロン開催をきっかけに生まれた事業の深掘りを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> BCは地域への経済波及効果の高い事業や、社会にインパクトがある分野で「東北産学官金サロン」を開催するとともに、同サロン開催をきっかけに生まれた事業の深掘りを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> BCは地域への経済波及効果の高い事業や、社会にインパクトがある分野で「東北産学官金サロン」を開催するとともに、同サロン開催をきっかけに生まれた事業の深掘りを支援する。 ※2019年度に取りまとめる次期スキームに沿った活動を展開
KPI	○ 「東北産学官金サロン」の開催	○ 「東北産学官金サロン」の開催	○ 「東北産学官金サロン」の開催	
② 生産技術や流通等のイノベーションによる農林水産業の高付加価値化	a. 農林水産業の高付加価値化と地域ブランドの育成	<p>BCの次期スキーム検討動向を踏まえながら、地域ブランドの支援のあり方を検討するとともに、ブランド化に取り組む中核的な地元企業（リーダーシップ人材）の発掘が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> BCは「東北麺サミット」をきっかけに東北の麺文化を国内外に広く情報発信すべく、ブランドの立上げに向けた検討を進め、BCはじめ国、自治体等の助成金を活用し、2020東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」の出展準備を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> BCは「東北麺サミット」をきっかけに東北や日本の麺を世界的な市場に定着させるべく、ブランドの立上げ・確立に向けた検討を引き続き進め、2020東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」でのデビューの支援に取り組む。新規 	<ul style="list-style-type: none"> BCは麺以外のブランドの立上げに向けた検討を進め、BCはじめ国、自治体等の助成金の活用等を促す。 ※2019年度に取りまとめる次期スキームに沿った活動を展開
	KPI	○ 地域ブランド立上げに資する事業の深掘り	○ 2020東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」での地域ブランドのデビュー	○ 新たな地域ブランド立上げの着手
③ 域内中小企業におけるIoT、AIの導入・活用拡大に向けた支援の実施	a. IoT、AI等最先端情報通信インフラを活用した超スマート社会の実現	<p>関係機関と連携したIoT、AIに関する知見の蓄積を通じて、地場企業のビジネスにもつなげ、Society5.0の実現に資することが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> Society5.0の実現に向けて、IoT、AIに関する社会実証実験や最先端情報通信インフラ整備等に関する国への要望活動を実施する。 IoT、AI、ロボット等の地域社会や地場企業の活用・導入の促進に向けて、セミナーや視察会を実施する。また、先進事例のヒアリングを通じて東北の中小企業の活用・普及の課題を整理する。 	<ul style="list-style-type: none"> Society5.0の実現に向けて、IoT、AIに関する社会実証実験や最先端情報通信インフラ整備等に関する国への要望活動を実施する。 前年度整理したIoT、AI、ロボット等の地域社会や地場企業の活用・導入の促進に向けた課題を踏まえ、セミナーや視察会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> Society5.0の実現に向けて、IoT、AIに関する社会実証実験や最先端情報通信インフラ整備等に関する国への要望活動を実施する。 IoT、AI、ロボット等の地域社会や地場企業の活用・導入の促進に向けて、セミナーや視察会を実施する。
	KPI	○ 国への要望活動の実施 ○ IoT、AI、ロボット等、最先端技術に関するセミナーの開催	○ 国への要望活動の実施 ○ IoT、AI、ロボット等、最先端技術に関するセミナーの開催	○ 国への要望活動の実施 ○ IoT、AI、ロボット等、最先端技術に関するセミナーの開催

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
3. 交流を加速する	6. 東北が一体となった観光の基幹産業化	交通・観光委員会

アクションプラン		2019年度事業計画	2020年度活動計画	2021年度活動計画
①誘客拡大に向けた訪日外国人旅行者の受入態勢の強化	a. TOHOKU Free Wi-Fi 整備促進支援	※訪日外国人旅行者の東北への誘客促進に向けて、Wi-Fi 認証方式の簡素化・一元化に向けた動向を注視していくことが必要であるが、事業の具体的な内容や現状を踏まえ、「C.観光産業の基幹産業化」における事業項目の一つに位置づけることとする。		
	b. 産業観光の振興	※産業観光の振興に向けて、国等関係機関と連携し、電子スタンプラリーの充実等に取り組むことが必要であるが、事業の具体的な内容や現状を踏まえ、「C.観光産業の基幹産業化」における事業項目の一つに位置づけることとする。		
	c. 観光産業の基幹産業化	<p>観光を切り口とした東北の地域産業群の活性化等、東経連として取り組む事業等のとりまとめに向けて、検討部会活動を継続していくことが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度、活性研と設置した「東北観光の基幹産業化に関する検討部会」のもと、観光を切り口とした東北の地域産業群の活性化等、東経連として取り組む事業等をとりまとめる。 産業観光の振興に向けた東北の産業文化遺産及び最先端の産業現場の情報収集・発信等について、東北圏広域地方計画に位置づけられる「広域対流促進電子スタンプラリー支援プロジェクト」の推進等に協力する。 訪日外国人旅行者の東北への誘客促進に向けて、東北域内の Free Wi-Fi スポットの利用手続きの簡素化や一元化に関する国等関係機関の取り組み動向を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「東北観光の基幹産業化に関する検討部会」のとりまとめ内容を踏まえ、活性研と連携し、観光を切り口とした地域産業の活性化に資する事業を先行モデルとして支援する。 産業観光の振興に向けて、東北圏広域地方計画に位置づけられる「広域対流促進電子スタンプラリー支援プロジェクト」の推進等に協力する。 東北域内の Free Wi-Fi スポットの利用手続きの簡素化や一元化に関する国等関係機関の取り組み動向を把握し、適宜、要望活動等を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 活性研と連携し、観光を切り口とした地域産業の活性化に資する先行モデル事業を継続して支援するとともに、事業成果を広く情報発信する。 産業観光の振興に向けて、東北圏広域地方計画に位置づけられる「広域対流促進電子スタンプラリー支援プロジェクト」の推進等に協力する。 東北域内の Free Wi-Fi スポットの利用手続きの簡素化や一元化に関する国等関係機関の取り組み動向を把握し、適宜、要望活動等を検討する。
	KPI	○ 観光を切り口とした東経連として取り組む事業等のとりまとめ	○ 観光を切り口とした先行モデルの事業支援	○ 観光を切り口とした先行モデルの事業成果のとりまとめ
②仙台空港民営化を受けた国際定期便の誘致や外航クルーズ船の誘致	a. 仙台空港への国際定期便誘致拡大支援	<p>関係機関と連携しながら、引き続き、プロモーション活動等への支援に取り組むことが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台空港国際化利用促進協議会（事務局：仙台商工会議所）を通じたプロモーション活動や東北観光推進機構が実施する海外におけるトップセールス事業に協力し、仙台空港の利活用促進を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 仙台空港国際化利用促進協議会（事務局：仙台商工会議所）を通じたプロモーション活動や東北観光推進機構が実施する海外におけるトップセールス事業に協力し、仙台空港の利活用促進を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 仙台空港国際化利用促進協議会（事務局：仙台商工会議所）を通じたプロモーション活動や東北観光推進機構が実施する海外におけるトップセールス事業に協力し、仙台空港の利活用促進を支援する。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 仙台空港における国際定期航空路線の新仙台空港国際化利用促進協議会の活動を通じた新規開設及び増便への支援 東北への外国人延べ宿泊者の拡大（年間 160 万人泊） 	<ul style="list-style-type: none"> 仙台空港国際化利用促進協議会の活動を通じた仙台空港における国際定期航空路線の新規開設及び増便への支援 東北への外国人延べ宿泊者の拡大（年間 200 万人泊） 	<ul style="list-style-type: none"> 仙台空港国際化利用促進協議会の活動を通じた仙台空港における国際定期航空路線の新規開設及び増便への支援 東北への外国人延べ宿泊者の拡大
	b. 東北への外航クルーズ船誘致拡大	<p>寄港地選定の新たな魅力となる体験型・着地型観光コンテンツの発掘・開発に継続して取り組む必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018 年度先行ケースとして山形県、新潟県と取り組んだ「着地型・体験型観光のツアー商品開発」の成果の東北広域での展開に向けて、東北クルーズ振興連携会議のもと、新観光素材の発掘・開発、地域密着ツアーの商品化等に取り組む。 地元とランドオペレーターが連携・協業した、クルーズ着地型観光の充実に向けて取り組む。 東北港湾への寄港増加に向けて、クルーズ船社日本支社等へのタイムリーな情報提供・収集、地元関係者へのフィードバックを継続して取り組む。 ダイヤモンド・プリンセスの新潟東港・宮古港への初寄港、MSC スプレンドィダの酒田港への初寄港等の側面支援を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 東北クルーズ振興連携会議のもと、地元のクルーズ船受入れ組織や観光団体と一緒に、新観光素材の発掘・開発、地域密着型ツアーの商品化、クルーズ着地型観光を推進するため、公募型のモデル事業化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 東北クルーズ振興連携会議のもと、地元のクルーズ船受入れ組織や観光団体と一緒に、新観光素材の発掘・開発、地域密着型ツアーの商品化、クルーズ着地型観光を推進するため、公募型のモデル事業化に継続して取り組むとともに、事業成果を広く情報発信する。
	KPI	○ 東北の港湾への外航クルーズ船寄港回数（年 50 回）	○ 東北の港湾への外航クルーズ船寄港回数（年 60 回）	○ 東北の港湾への外航クルーズ船寄港回数（年 70 回）

アクションプラン		2019年度事業計画	2020年度活動計画	2021年度活動計画
③東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域の魅力発掘と新たな観光プログラムの構築	a. 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域資源の活用	<p>2020 東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」の実現に向けて、事業内容・予算、資金手当て等について検討を進めていくことが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020 東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」の実現に向けて、実施主体となる「2020 東北の情報発信拠点事業実行委員会」（以下「実行委員会」）を設立する。 実行委員会のもと、実施計画の策定に取り組むとともに、「わきたつ東北戦略会議」での合意形成や東北の官民トップによる共同要望活動、事前広報・PR 活動の実施等、事業の本格実施に向けた準備を進める。 「ラグビー・ワールドカップ 2019 釜石開催実行委員会」への参画や、「オリパラ等経済界協議会」との連携により、ラグビー・ワールドカップ 釜石開催を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2020 東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」の実施・運営に取り組むとともに、事業成果を検証する。 オリパラ等経済界協議会との連携により、東北の物産・観光の情報等の各種事業を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2020 東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」の事業成果を踏まえ、大型プロジェクト（2025 年大阪万博）等への対応を検討する。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2020 東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」の実施計画の取りまとめ、実施内容の確定 	<ul style="list-style-type: none"> 2020 東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」の実施・運営 	<ul style="list-style-type: none"> 事業成果の東経連事業への反映（新たな事業の創出等）

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
3. 交流を加速する	7. グローバルなヒト、モノ、カネ、情報の交流促進	交通・観光委員会

アクションプラン		2019年度事業計画	2020年度活動計画	2021年度活動計画
①海外との連携加速化に向けた経済団体や企業との交流の強化	a. アジア等の経済団体・企業との交流・連携の強化	※戦略項目7「グローバルなヒト、モノ、カネ、情報の交流促進」－「①b. インセンティブ・ツアー誘致拡大」と連動のため別記。		
	b. インセンティブ・ツアー誘致拡大	<p>現地の関係機関と連携しながら、継続的なインセンティブ・ツアー誘致を働きかけていくことが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北観光推進機構等が実施する海外ミッション等の機会を捉えて、現地の日系企業への誘致活動を継続実施する。 当会会員企業等に対し、機会を捉え、誘致活動を継続実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 東北観光推進機構等が実施する海外ミッション等の機会を捉えて、現地の日系企業への誘致活動を継続実施する。 当会会員企業等に対し、機会を捉え、誘致活動を継続実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 東北観光推進機構等が実施する海外ミッション等の機会を捉えて、現地の日系企業への誘致活動を継続実施する。 当会会員企業等に対し、機会を捉え、誘致活動を継続実施する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 日系企業の海外拠点等からの東北へのインセンティブ・ツアー誘致成功（年1件程度） 	<ul style="list-style-type: none"> 日系企業の海外拠点等からの東北へのインセンティブ・ツアー誘致成功（年1件程度） 	<ul style="list-style-type: none"> 日系企業の海外拠点等からの東北へのインセンティブ・ツアー誘致成功（年1件程度） 	
②魅力ある地域製品の発掘や新たな輸出プラットフォームの強化による企業の輸出戦略支援	a. 輸出プラットフォームの強化	<p>地域製品の輸出実績をさらに積み上げるため、米国での東北フェアを継続実施するとともに、九州農水産物直販（株）を介した香港等への東北の地域製品の輸出を実現させることが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 香港等への東北の地域製品の輸出に向け、生産者情報の集積や調達先の拡充に取り組むとともに、引き合いのある商品を生産している事業者を九州側へ提案する。また、今年度の活動状況も踏まえながら、専門会社との連携した取り組みも検討する。 米国への東北の地域製品の輸出促進に向けて、前年度に引き続き、米マルカイ社「東北フェア」（西海岸／ハワイ）の開催を支援する。また、今年度の結果を踏まえ、次年度以降の支援のあり方を検討する。 引き続き、地域製品の輸出拡大のための将来的な推進体制づくりに向けて検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域製品の輸出事業について、対象マーケットの拡大、専門会社との連携も視野に継続して取り組む。 前年度の取り組みを踏まえ、地域製品輸出拡大のためのオール東北による推進体制（組織）づくりを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域製品の輸出事業について、対象マーケットの拡大、専門会社との連携も視野に継続して取り組む。 香港等から要望のある東北産品を提案するだけでなく、東北7県として売りこみたい商品（戦略商品）提案を行う仕組みづくりを検討する。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 地域製品輸出事業の実施 香港等への輸出成約件数2件以上 	<ul style="list-style-type: none"> 地域製品輸出事業の実施 香港等への輸出成約件数累計4件以上 	<ul style="list-style-type: none"> 地域製品輸出事業の実施 香港等への輸出成約件数累計6件以上
	b. 東北世界No.1 認定事業の実施	※当面は、輸出プラットフォーム化に向けた取り組みを優先させ、東北の名品については、引き続き情報収集を行う。		

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
3. 交流を加速する	8. 成長を支えるインフラ機能の強化・拡充	交通・観光委員会

アクションプラン		2019年度事業計画	2020年度活動計画	2021年度活動計画
①東北のグローバル拠点である空港・港湾の整備・利活用促進	a. 日本海側と太平洋側のグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充支援	<p>東北国際戦略物流チーム等関係機関と連携して、物流効率化や新しい物流システムに関する研究等を進めることが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本海側・太平洋側の各空港・港湾の強みを活かしたグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充について、国等関係機関への要望活動を実施する。 ● 東北国際物流戦略チーム等関係機関と連携し、物流効率化や新しい物流システムについて検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本海側・太平洋側の各空港・港湾の強みを活かしたグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充について、国等関係機関への要望活動を実施する。 ● 前年度の取り組みを踏まえ、東北国際物流戦略チーム等関係機関と連携し、物流効率化や新しい物流システムについて検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本海側・太平洋側の各空港・港湾の強みを活かしたグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充について、国等関係機関への要望活動を実施する。 ● 前年度の取り組みを踏まえ、東北国際物流戦略チーム等関係機関と連携し、物流効率化や新しい物流システムについて検討する。
	KPI	○ 国への要望活動の実施	○ 国への要望活動の実施	○ 国への要望活動の実施
②グローバル拠点をネットワークでつなぐ高速道路や鉄道等の整備・利活用促進	a. 高速道路のミッシングリンクの解消等に向けた支援	<p>交通インフラの投資効果（ストック効果）のとりまとめを活かし、社会資本整備促進、日沿道の早期全線開通に向けた取り組みを進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国土交通省、東北各県と協力して、ストック効果をとりまとめるとともに、社会資本整備促進や日沿道の早期全線開通に向けた要望活動に活用する。 ● 日沿道の早期全線開通に向けた取り組みを加速させるため、日沿道フォーラムや要望活動の内容についてより効果的な方策を検討し、それぞれ開催、実施する。 ● 社会資本整備促進（国土強靱化）に向けて、社会資本フォーラムを開催するほか、要望活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ストック効果のとりまとめを活かし、社会資本整備促進、日沿道の早期全線開通に向けたフォーラムを開催するとともに、要望活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ストック効果のとりまとめを活かし、社会資本整備促進、日沿道の早期全線開通に向けたフォーラムを開催するとともに、要望活動を実施する。
	KPI	○ 国への要望活動の実施	○ 国への要望活動の実施	○ 国への要望活動の実施

事業名称
委員会以外の事業活動（地域懇談会活動、政策提言・要望活動、各界各層との懇談会活動、広報(広報・出版)活動 等)

2019～2021年度活動計画	KPI
<p>新ビジョン「わきたつ東北」のもとに展開する事業活動の実効性を高めるとともに、地域・会員のニーズに即した活動に努めるため、関係者と密に連携・協働するうえで、以下の事業活動に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● （会員増強）当会事業に関係する企業および当会会員企業からの紹介先企業等への勧誘のほか、各Gグループ員から日常業務で接している企業等への入会に関するプラス一歩運動の実施等により会員増強をはかる。 ● （地域懇談会・地区会員懇談会活動）地域懇談会の第一部「東経連フォーラム」開催にあたって、当会としてより一層の理解・協力をいただきたい当年度の共通テーマ（東北の直面する課題、その解決に寄与する事業等）を設定した上で、各県商工会議所連合会と連携しながら焦点を絞った活動紹介・講演を行うよう見直す。会員相互のネットワーキングに資する地域懇談会の第二部「会員懇談会」および個別会員のニーズを把握する「地区会員懇談会」は、状況に応じた修正を加えながら開催する。 ● （政策提言・要望活動）各委員会が有する調査研究機能や地域・会員ニーズ等を踏まえながら、国等に対し政策提言・要望活動を機動的に行う。（政府要望、三経連要望、社会資本要望、日沿道要望） ● （各界各層との懇談会活動）地域・会員ニーズを事業活動に活かしていくとともに、内外関係機関等との緊密な連携や有意義な意見交換の機会として各種懇談会等を開催する（定時総会、理事会、監事会、政策会議、東北地方経済懇談会、三経連経済懇談会、参与会、顧問会、東北7県選出国会議員と東経連の集い、国の地方行政機関との懇談会、勉強会）。 ● （広報活動）東北の産業経済及び当会事業活動等に関するタイムリーで訴求力の高い情報発信を実施する。（東経連月報、東経連情報(プレス)、記者会見、ホームページ、メールマガジン、東経連要覧、各種提言及び調査報告書、東北プロジェクトマップ 等） ● （時宜な事業ツール更新）効果的な事業ツールの活用について適宜見直す等、継続して改善や刷新を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ （会員増強） ● 2020年度までに50口増 ○ （地域懇談会活動） ● 地元ニーズを踏まえた東北7県での開催、3年間を通じ出席者1,000名/年以上 ○ （政策提言・要望活動） ● 関係機関と連携した実効性ある提言・要望活動の実施、大臣・副大臣・自民党3役等への直接要望・個別説明年間延べ15名以上 ○ （各界各層との懇談会活動） ● 時宜なテーマの設定と会員ニーズを反映した懇談会等の開催、3年間を通じ出席者1,000名/年以上 ○ （広報活動） ● タイムリーかつ確実な情報発信により、年間延べ300件以上の新聞記事掲載

以上